



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 28日

上場会社名 コマニー株式会社

上場取引所 名

コード番号 7945

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.comany.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 塚本 幹雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長

氏 名 田中 宗紀

T E L (0761) 21 - 1144

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	32,466	17.3	1,822	74.6	1,850	89.5
16年 3月期	27,667	1.5	1,043	664.0	976	559.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,618	208.7	243.02	-	13.6	6.2	5.7
16年 3月期	848	3,542.0	76.27	-	4.8	3.5	3.5

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 0 百万円 16年 3月期 Δ 0 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 10,669,339 株 16年 3月期 10,990,270 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	31,616	20,545	65.0	1,923.29
16年 3月期	27,612	18,083	65.5	1,693.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 10,668,769 株 16年 3月期 10,670,145 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,590	Δ 1,263	Δ 231	4,355
16年 3月期	3,862	256	Δ 1,662	4,267

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,700	870	430
通 期	34,000	2,670	1,490

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 139円66銭

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、「5 セグメント情報」に記載しております事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔間仕切事業〕

製造 ……当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)が製造を行っております。

海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

施工管理 ……連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する発注及び工程管理を行っております。

販売 ……主に当社が製品を販売しております。一部の木製品につきましては、連結子会社クラスター(株)が販売を行っております。

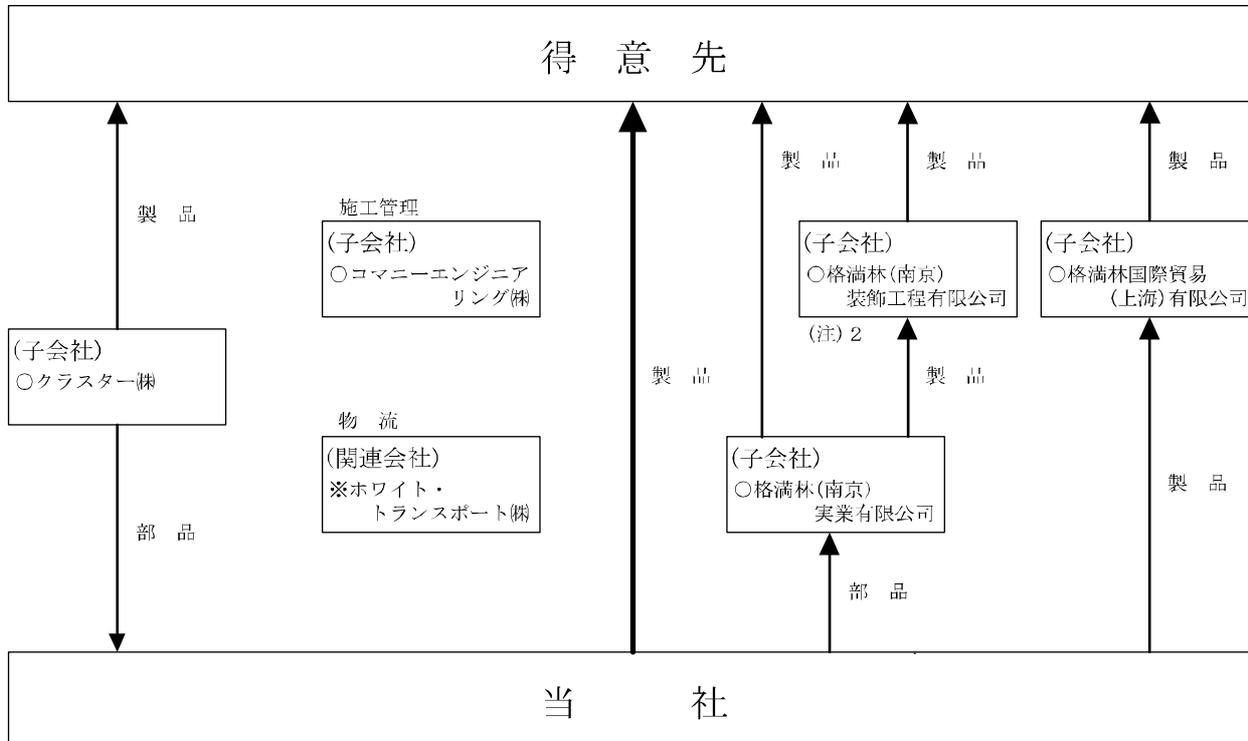
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が販売を行っておりますが、一部につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司及び連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

〔その他の事業〕

情報通信事業 ……連結子会社(株)イー・ピー・エムが、ソフトウェア及びデジタルコンテンツの制作及び販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

〔間仕切事業〕



〔その他の事業〕

「情報通信事業」

(子会社)

○(株)エー・ピー・エム

(注) 1 ○連結子会社 ※持分法適用会社

2 連結子会社格満林(南京)装飾建材有限公司は、平成16年6月15日付で格満林(南京)装飾工程有限公司に社名を変更しております。

3 当中間連結会計期間において非連結子会社でありました格満林股份有限公司は、平成16年12月27日付で清算いたしました。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『いい空間には、いいパーティションがある』のブランドフレーズのもと、間仕切事業を基軸に、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことを経営の基本としております。

当社の発想の原点は、常に“お客様”にあります。「品質至上・お客様第一主義」の経営理念のもと、お客様の繁栄を第一に考え、お客様が快適に仕事ができる空間を創造するだけでなく、リユース・リサイクルにも優れた製品をご提供することで、お客様に感動していただき、永続的にご支持いただけるよう、当社グループの総力を結集して取り組み、成長・発展してまいります。

また、“人が生きる部門独立採算経営”を基盤に、企業価値の更なる増大とグループ利益の拡大を図り、社会への一層の貢献と株主をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られる事業活動を推進いたします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを重要な課題と認識しております。

この観点から、平成16年8月2日付を以って、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「社員一人ひとりが生き活きと働き、能力を最大限に発揮して業績を伸ばさせる」そのような企業づくりを目指しております。

“人が生きる部門独立採算経営”を実践し、お客様に貢献することで得られる利益の拡大と経営効率を追求し、売上高経常利益率10%を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「品質至上・お客様第一主義」の経営理念に基づき、“お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる”という認識のもと、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして経営戦略を展開しております。

具体的には、

① 環境問題に充分配慮しながら、お客様が要望される製品を迅速に開発し、IT技術を活用した質の高い課題解決提案によって付加価値を高めてまいります。

② 受注から生産、納入までの一貫した管理を実践することで、徹底したロスの排除による原価低減と効率向上を図ってまいります。

- ③ 人に優しく、リユース・リサイクルに優れた製品を、より多くの人に知ってもらう製品PR活動を継続的に進めてまいります。
- ④ 社員一人ひとりが自らを磨く努力を継続し、全員が経営者となってお客様にその高い心で製品とサービスを提供してまいります。

上記の経営戦略と、創業時からの基本理念である“人を大切にする”という考え方の実践を通じて、今まで以上に企業価値の増大に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

間仕切業界は、首都圏を中心としたオフィス移転に伴うリニューアル需要や民間設備投資の回復から、景気に明るさは見えますが、受注競争の激化による市場価格の低下、原材料の価格上昇等、厳しい事業環境が継続すると予測されます。こうしたなか、コマニーブランド力を高めるとともに、利益体質の強化を目指し、以下の改革を進めてまいります。

- ① 営業では、営業方針を「顧客密着」とし、当社を継続してご愛用いただく「生涯顧客」づくりを推進してまいります。

具体的には、営業員の顧客訪問件数目標を立て、日々お客様との接点を増やし、より多くの情報からお客様への貢献に繋がる課題解決型の提案営業を行っております。これが、受注実績を着実に上げられる営業体質への変換に効いております。

このような「顧客密着」の営業活動及び設計事務所、官公庁、特定顧客等に対する設計織込み活動の強化により、昨年12月にオープンしました東京国際空港第2旅客ターミナルビル、本年2月に開港しました中部国際空港・セントレア、来年オープン予定の新国立美術展示施設・ナショナルギャラリー(仮称)等の著名施設に納入し、コマニーブランド力を向上することができました。

市場につきましては、今後一層の需要伸長が見込まれる福祉市場に向けて、平成17年4月1日付で福祉環境特販部を新設し、受注の拡大を図ってまいります。また、営業エリアについては、営業所を設置していない地域のお客様へ貢献するために、新規開設の準備を進めております。

- ② 生産から施工、納入では、標準品量産体制の強みを活かした即納体制の実現と受注物件毎の原価企画、製造から施工までのロス排除し、付加価値の増大と生産性の向上を図ってまいります。主要原材料の価格上昇については、製品仕様の改善等によりコスト削減に努めております。

また、当社の強みである納入力、施工体制につきましては、連結子会社のコマニーエンジニアリング株式会社を通じて施工技術力や対応力の強化を図ってまいります。同社は、東京、大阪を中心に当社の施工管理を請負っており、中期的には、主要都市に営業所を開設し、施工、搬入時のロスの排除及び社外調達品の圧縮等で、グループ利益の向上を図ってまいります。

- ③ 新製品開発では、高齢者福祉市場、オフィス市場、工場市場を重点市場として位置づけ、顧客・市場に適応した製品を迅速に提供していくことにより、顧客満足度の向上を目指してまいります。

高齢者福祉市場では、高齢者に優しいユニバーサルデザインのドア及び間仕切製品の開発、オフィス市場では一層多様化、高度化する空間デザインの要求に応えられる製品の開発、工場市場ではクリーンルームを主体に、アウトガス対策、不燃・断熱パネルの機能向上に取り組んでおります。

今後の開発テーマは、使いやすく、癒されるデザインのドアバリエーションの拡充、トイレ間仕切ではデザイン性に優れたオフィス向けトイレブース、学校・公共施設向けには堅牢で安全なトイレブースの開発を重点に行ってまいります。

- ④ 人材の育成では、公正な企業活動と企業倫理を遵守することを基本に置き、理念研修をはじめ、スキルアップ研修を毎年継続的に実施し、社員一人ひとりが自己の果たすべき役割と責任を認識し、常に高い目標に挑戦する社内風土の醸成に努めてまいります。

また、当社は役割を基軸とした「役割評価」と成果を重視した「業績評価」を併せ持つ人事評価制度を採用しております。

- ⑤ 連結子会社の事業運営につきましては、特に中国連結子会社の収益基盤の確立を目指してまいります。また、グループ企業間の連携、補完、交流を積極的に行い、グループ全体としての企業力の発揮を目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を増大させていくために、経営の効率を高め、公正で迅速な意思決定の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、経営の健全性及び透明性を確保するために、経営監督機能及び法令遵守体制の強化がますます重要性を増していると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役は7名(うち社外取締役0名)、監査役は4名(うち社外監査役3名)であります。

当社は、取締役会(経営方針の決定、業務執行の監督機能)を月1回定例開催しております。

なお、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、昨年開催の株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更しております。

業務執行機能につきましては、執行役員制度を導入しており、執行役員19名(取締役兼務者5名、専任者14名)が担当業務の執行責任を負っております。

当社は、経営G会議を設置し、月1回定例開催しております。経営G会議は、取締役、監査役、執行役員に加え、関係部門責任者が参画し、新製品戦略、既存製品の製造及び販売戦略等、経営戦略の全社共有化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定に結びつけております。

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に当たっては、まず基礎となる企業倫理を遵守する社内風土の醸成、強化が必要であります。当社では、平成12年4月に経営理念を実践するための行動を具体的にまとめた『コマニー理念手帳』を作成し、5年に渡り職場朝礼で輪読し、経営理念の浸透を図ってまいりました。

また、昨年7月にコンプライアンス委員会を設置し、「倫理に基づく行動」と「法の遵守」という観点から、法人、個人それぞれの立場において活動の礎となるべき行動の具体的な基準をまとめた『コマニーグループ行動指針』を制定いたしました。さらに、内部通報制度(ヘルプライン窓口)を設け、企業内の自浄作用を働かせております。

③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、コンプライアンス委員会を中心に、総務部、経理部、人事部、内部プロセス監査部が各部署におけるリスク評価を行い、リスクマネジメントの体制整備に努めております。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議に出席し積極的な意見を述べ、取締役の意思決定の状況及び監督義務の履行状況を十分に監視できる体制となっております。

当社は、監査役による監査のほか、内部監査担当部門として、社長直轄の内部プロセス監査部を設置しており、3名が当社グループの全部署を対象に業務活動を監視し、業務運営及び法令遵守体制の向上に努めております。

会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上政造と坂下清司であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補1名であります。

⑤ その他(役員報酬及び監査報酬の内容)

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役に支払った報酬	133,268千円
	監査役に支払った報酬	<u>31,740</u>
	計	165,008
監査報酬	監査証明に係る報酬	21,000千円

(8) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりませんので該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加等を背景に、景気回復の明るい兆しが見え始めてまいりました。

間仕切業界につきましては、公共設備投資の減少はあったものの、首都圏におけるオフィス移転に伴うリニューアル需要が堅調に推移し、地方においても民間設備投資の回復から、需要の広がりが波及しました。

このような情勢のもと、当社は顧客ニーズに適応する顧客対応製品や新製品の開発に積極的に取り組み、新規顧客の開拓や新しい需要の発掘に努めるとともに、引き続き提案営業による顧客潜在ニーズの掘り起こしに注力してまいりました。

顧客対応製品といたしましては、昨年7月に、ビルの窓に取り付けた縦型のパネルを回転させることで外光を遮光する「遮光ルーバーパネル」を納入しました。また、昨年12月にオープンしました東京国際空港第2旅客ターミナルビルに「片面化粧パネル」16,500㎡を納入しました。(東京ドームのグラウンド面積の約1.3倍)

新製品の開発では、オフィス市場の対応製品として、上半期にはアルミエッジの多彩なバリエーションをもつ、新しいスタンドタイプのパーティション「スタンディア」を開発し、下半期にはモダンなデザインで洗練されたオフィス空間を追求するハイパーパーティション「ニュート」を開発し、発売しました。

市場別では、オフィス市場及び工場市場については、営業力の強化や提案営業の質の向上により、当社の主力製品であるハイパーパーティションの受注が増加しました。病院市場及び学校市場については、公共設備投資の減少から受注が伸び悩みました。

設備投資につきましては、当社本社工場を増築し、地球環境にも配慮した最新の粉体塗装設備を導入しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は324億66百万円(前連結会計年度比17.3%増)と3期連続の増収となり、念願であった売上高300億円の壁を突破、過去最高を更新しました。

損益面では、パーティションの主要原材料である鋼板の価格上昇が継続しておりますが、利益重視の方針のもと、売価確保に努めるとともに、製造から施工までのロス排除に努めてきた結果、営業利益は18億22百万円(前連結会計年度比74.6%増)、経常利益は18億50百万円(前連結会計年度比89.5%増)、当期純利益は、法人税等調整額の影響もあり26億18百万円(前連結会計年度比208.7%増)と前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。

事業の種類別では、間仕切事業につきましては、売上高は323億63百万円(前連結会計年度比17.2%増)、営業利益は18億33百万円(前連結会計年度比76.3%増)となりました。

その他の事業につきましては、売上高は1億2百万円(前連結会計年度比56.0%増)、営業利益は1億2百万円(前連結会計年度比67.8%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済については、企業収益の改善や設備投資の牽引、雇用状況の改善等、好材料がある一方、原油・鋼材価格の高騰や個人消費の停滞等に加え、米国経済、中国における反日運動、為替相場の動向等、懸念される材料も多く、景気は足踏み感の強い状況が続くと思われれます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品やサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて、経営体質の改革に邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	340億円
経常利益	26億70百万円
当期純利益	14億90百万円

【単独業績見通し】

売上高	320億円
経常利益	26億40百万円
当期純利益	14億70百万円

③ 配当について

当期の利益配当につきましては、前期と同様の1株につき年間18円(中間配当9円実施済み)とさせて頂く予定です。

また、次期の利益配当につきましては、中間に1円、期末に2円増配し、1株につき年間21円を予定しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、43億55百万円となり、前連結会計年度末より88百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは3億26百万円となり、前連結会計年度末より37億92百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は15億90百万円(前連結会計年度比22億72百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億74百万円(前連結会計年度比9億67百万円増)、減価償却費8億2百万円(前連結会計年度比85百万円減)、仕入債務の増加額4億93百万円(前連結会計年度は減少額7億87百万円)等の増加と、売上債権の増加額13億80百万円(前連結会計年度は減少額17億89百万円)、たな卸資産の増加額4億96百万円(前連結会計年度は減少額2億84百万円)等の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は12億63百万円(前連結会計年度は2億56百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億17百万円(前連結会計年度比10億33百万円増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は2億31百万円(前連結会計年度比14億30百万円減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入8億10百万円(前連結会計年度比3億10百万円増)等の増加と、長期借入金の返済による支出8億60百万円(前連結会計年度比88百万円減)等の減少であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	61.0	65.5	65.0
時価ベース株主資本比率(%)	19.5	30.9	44.7
債務償還年数(年)	—	0.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	63.1	37.2

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク情報

① マクロ経済環境

当社グループの売上高は、ほぼ全てを日本で売り上げております。

日本の景気が後退し、民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、日本における当連結会計年度の業績は、売上高320億57百万円(売上高の98.7%)、営業利益18億22百万円であります。

② 新製品開発

当社グループは、間仕切事業につきましては、顧客、市場に適応した魅力ある製品を開発できると考えておりますが、オフィスや工場等の空間はデザインや機能が多様化しております。

顧客、市場から支持を獲得できる新製品を適確に予想できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証はありません。また、現在開発中の間仕切の製品化遅れにより、顧客、市場のニーズに迅速に対応できない可能性があります。

したがって、顧客、市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ カントリーリスク

当社グループは、日本のほか、中国においても事業を行っております。

連結子会社の格満林(南京)実業有限公司他2社は、中国における間仕切の市場浸透に努めており、成果は現れてきているものの、未だ収益基盤は確立されておられません。

中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変動等により需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中国における当連結会計年度の業績は、売上高4億8百万円(売上高の1.3%)、営業損失50百万円であります。

④ 主要原材料の価格上昇

当社グループが生産する間仕切の主要原材料に鋼板があります。

中国での需要増や世界景気の回復基調を背景に鋼板の需要がひっ迫し、価格上昇が続いております。

製造から施工までの各工程におけるロスを排除し、生産性の向上に努めてまいりますが、価格上昇分をコスト削減等で吸収できず売価に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※4	4,267,561		4,355,716		88,155
2 受取手形及び売掛金	※1	9,787,769		11,163,888		1,376,119
3 たな卸資産		1,015,506		1,507,291		491,784
4 繰延税金資産		279,298		1,158,703		879,404
5 その他		547,023		779,574		232,550
貸倒引当金		△103,175		△87,656		15,518
流動資産合計		15,793,983	57.2	18,877,517	59.7	3,083,533
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ ² / ₄					
(1) 建物及び構築物		3,565,786		3,784,602		218,815
(2) 機械装置及び運搬具		1,423,874		1,919,706		495,832
(3) 土地	※5	3,546,681		3,470,543		△76,138
(4) 建設仮勘定		—		110,458		110,458
(5) その他		332,403		356,855		24,452
有形固定資産合計		8,868,746	32.1	9,642,166	30.5	773,420
2 無形固定資産						
(1) 営業権		179,351		119,567		△59,783
(2) その他		287,145		228,237		△58,908
無形固定資産合計		466,497	1.7	347,805	1.1	△118,692
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	951,709		1,104,342		152,633
(2) 繰延税金資産		729,281		859,461		130,179
(3) その他		883,382		855,176		△28,205
貸倒引当金		△81,000		△70,000		11,000
投資その他の資産合計		2,483,373	9.0	2,748,980	8.7	265,607
固定資産合計		11,818,616	42.8	12,738,952	40.3	920,335
資産合計		27,612,600	100.0	31,616,469	100.0	4,003,868

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
I	流動負債					
1	支払手形及び買掛金	2,468,164		2,957,614		489,449
2	短期借入金 ※4	951,560		1,069,536		117,976
3	未払法人税等	19,344		188,047		168,702
4	賞与引当金	409,482		695,599		286,117
5	その他	1,289,968		1,522,055		232,086
	流動負債合計	5,138,520	18.6	6,432,852	20.3	1,294,332
II	固定負債					
1	長期借入金 ※4	1,659,300		1,499,524		△159,776
2	再評価に係る繰延税金負債 ※5	142,540		272,940		130,399
3	退職給付引当金	2,389,833		2,631,391		241,558
4	役員退職慰労金引当金	153,600		167,200		13,600
5	その他	45,450		67,450		22,000
	固定負債合計	4,390,723	15.9	4,638,505	14.7	247,781
	負債合計	9,529,244	34.5	11,071,358	35.0	1,542,113
(資本の部)						
I	資本金	7,121,391	25.8	7,121,391	22.5	—
II	資本剰余金	7,412,790	26.8	7,412,790	23.4	—
III	利益剰余金	3,903,425	14.1	6,124,667	19.4	2,221,241
IV	土地再評価差額金 ※5	213,811	0.8	409,410	1.3	195,599
V	その他有価証券評価差額金	156,439	0.6	238,890	0.8	82,450
VI	為替換算調整勘定	△300,480	△1.1	△336,614	△1.1	△36,134
VII	自己株式 ※6	△424,021	△1.5	△425,423	△1.3	△1,401
	資本合計	18,083,355	65.5	20,545,110	65.0	2,461,754
	負債及び資本合計	27,612,600	100.0	31,616,469	100.0	4,003,868

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減金額 (△は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
I 売上高		27,667,993	100.0	32,466,034	100.0	4,798,040
II 売上原価	※1	18,050,035	65.2	21,253,421	65.5	3,203,385
売上総利益		9,617,958	34.8	11,212,613	34.5	1,594,655
III 販売費及び一般管理費	※1	8,574,243	31.0	9,390,219	28.9	815,976
1 運送倉庫料		1,014,032		1,182,090		168,058
2 貸倒引当金繰入額		29,147		28,670		△476
3 報酬、給与、賞与及び手当		3,447,138		3,708,899		261,760
4 賞与引当金繰入額		266,928		461,615		194,687
5 退職給付費用		221,072		224,462		3,390
6 役員退職慰労金引当金繰入額		11,200		16,000		4,800
7 賃借料		799,884		702,763		△97,120
8 その他		2,784,840		3,065,716		280,876
営業利益		1,043,714	3.8	1,822,393	5.6	778,678
IV 営業外収益		121,846	0.4	123,425	0.4	1,579
1 受取利息		2,486		1,017		△1,469
2 受取配当金		7,335		9,428		2,093
3 持分法による投資利益		—		556		556
4 賃貸料		18,226		33,104		14,877
5 為替差益		—		732		732
6 その他		93,796		78,585		△15,211
V 営業外費用		189,115	0.7	95,396	0.3	△93,718
1 支払利息		62,568		43,069		△19,498
2 持分法による投資損失		16		—		△16
3 為替差損		65,891		—		△65,891
4 売上割引		—		19,500		19,500
5 その他		60,639		32,827		△27,812
經常利益		976,446	3.5	1,850,422	5.7	873,976
VI 特別損失		170,181	0.6	76,349	0.2	△93,832
1 固定資産売却損	※2	2,476		46,138		43,661
2 固定資産除却損	※3	57,917		20,147		△37,769
3 有価証券強制評価損		1,691		1,363		△327
4 電話加入権評価損		24,712		—		△24,712
5 貸倒引当金繰入額		38,000		8,700		△29,300
6 土地寄付額		45,385		—		△45,385
税金等調整前当期純利益		806,264	2.9	1,774,073	5.5	967,808
法人税、住民税及び事業税		48,395	0.1	89,331	0.3	40,935
法人税等調整額		△90,395	△0.3	△934,151	△2.9	△843,756
当期純利益		848,264	3.1	2,618,893	8.1	1,770,629

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減金額
		金額		金額		(△は減)
	(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,412,790		7,412,790	—
II 資本剰余金期末残高			7,412,790		7,412,790	—
	(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,180,769		3,903,425	722,656
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		848,264		2,618,893		
2 連結子会社等減少に伴う 利益剰余金増加高		210,312	1,058,576	—	2,618,893	1,560,317
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		200,385		192,053		
2 役員賞与		—		10,000		
3 土地再評価差額金取崩額		135,534	335,920	195,599	397,652	61,732
IV 利益剰余金期末残高			3,903,425		6,124,667	2,221,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減金額
		金額	金額	(△は減)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		806,264	1,774,073	967,808
2 減価償却費		887,823	802,809	△85,014
3 退職給付引当金の増加額		223,879	241,558	17,678
4 役員退職慰労金引当金の増加額		11,200	13,600	2,400
5 賞与引当金の増加額		201,173	276,402	75,229
6 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		86,357	△26,098	△112,455
7 受取利息及び受取配当金		△9,822	△10,446	△623
8 支払利息		62,568	43,069	△19,498
9 有形固定資産除売却損		60,393	66,285	5,892
10 売上債権の減少額又は増加額(△)		1,789,724	△1,380,537	△3,170,262
11 たな卸資産の減少額又は増加額(△)		284,217	△496,372	△780,589
12 仕入債務の増加額又は減少額(△)		△787,961	493,645	1,281,606
13 役員賞与の支払額		—	△10,000	△10,000
14 その他		327,248	△177,455	△504,703
小計		3,943,066	1,610,533	△2,332,532
15 利息及び配当金の受取額		9,822	10,449	627
16 利息の支払額		△61,241	△42,696	18,544
17 法人税等の支払額		△78,482	△18,598	59,884
18 法人税等の還付額		49,788	30,485	△19,303
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,862,954	1,590,174	△2,272,779
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△183,482	△1,217,414	△1,033,932
2 有形固定資産の売却による収入		45,184	30,000	△15,184
3 貸付金回収による収入		437,051	—	△437,051
4 その他		△42,096	△75,996	△33,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		256,657	△1,263,410	△1,520,067
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 又は純減少額(△)		△712,028	12,470	724,498
2 長期借入れによる収入		500,000	810,000	310,000
3 長期借入金の返済による支出		△949,676	△860,840	88,836
4 配当金の支払額		△200,261	△191,819	8,442
5 その他		△300,388	△1,401	298,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,662,354	△231,590	1,430,763
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△18,757	△7,017	11,740
V 現金及び現金同等物の増加額		2,438,499	88,155	△2,350,343
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,829,062	4,267,561	2,438,499
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,267,561	4,355,716	88,155

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社
連結子会社の名称
クラスター(株)
コマニーエンジニアリング(株)
格満林(南京)実業有限公司
格満林(南京)装飾工程有限公司
格満林国際貿易(上海)有限公司
(株)エー・ピー・エム

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社
会社等の名称
ホワイト・トランスポート(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製品及び仕掛品

主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法

b 原材料

主として移動平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で、每期均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
 - ④ 役員退職慰労金引当金
当社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a ヘッジ手段
金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。
 - b ヘッジ対象
金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。
 - ③ ヘッジ方針
主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。
なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。
- 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度における「売上割引」は、17,308千円であります。

追加情報

(外形標準課税制度)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が67,484千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、67,484千円減少しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は「5 セグメント情報」に記載しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 受取手形裏書譲渡高 280千円	
※2 有形固定資産の減価償却累計額 11,218,501千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 11,669,153千円
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,426千円	※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,982千円
※4 担保に供されている資産は次のとおりであります。	※4 担保に供されている資産は次のとおりであります。
現金及び預金 27,466千円	現金及び預金 41,307千円
建物及び構築物 2,561,916	建物及び構築物 2,819,559
機械装置及び運搬具 759,098	機械装置及び運搬具 1,278,134
土地 1,937,347	土地 1,937,347
合計 5,285,828	合計 6,076,349
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金 25,920千円	短期借入金 37,410千円
1年以内に返済する	1年以内に返済する
長期借入金 446,600	長期借入金 419,600
長期借入金 850,000	長期借入金 630,400
合計 1,322,520	合計 1,087,410
うち工場財団は次のとおりであります。	うち工場財団は次のとおりであります。
建物及び構築物 2,561,916千円	建物及び構築物 2,819,559千円
機械装置及び運搬具 759,098	機械装置及び運搬具 1,278,134
土地 1,345,099	土地 1,345,099
合計 4,666,113	合計 5,442,792
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
1年以内に返済する	1年以内に返済する
長期借入金 446,600千円	長期借入金 419,600千円
長期借入金 850,000	長期借入金 630,400
合計 1,296,600	合計 1,050,000
※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。	※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。
なお、当連結会計年度末の再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	なお、当連結会計年度末の再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△537,082千円	△652,227千円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 753,930株	※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 755,306株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は287,284千円であります。 ※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 592千円 機械装置及び運搬具 722 その他 1,161 合計 2,476 ※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8,641千円 機械装置及び運搬具 20,323 その他 28,952 合計 57,917	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は363,738千円であります。 ※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 土地 46,138千円 合計 46,138 ※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,057千円 その他 18,089 合計 20,147

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,267,561千円 現金及び現金同等物 4,267,561	現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,355,716千円 現金及び現金同等物 4,355,716

5 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,602,048	65,945	27,667,993	—	27,667,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	395	368,960	369,355	(369,355)	—
計	27,602,443	434,906	28,037,349	(369,355)	27,667,993
営業費用	26,562,763	374,126	26,936,890	(312,611)	26,624,278
営業利益	1,039,679	60,779	1,100,459	(56,744)	1,043,714
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,592,386	130,116	26,722,502	890,098	27,612,600
減価償却費	922,673	4,239	926,913	(39,089)	887,823
資本的支出	324,892	10,619	335,512	(63,428)	272,083

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業……………間仕切

その他の事業………情報通信

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,012,231千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,363,132	102,902	32,466,034	—	32,466,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	610	586,539	587,149	(587,149)	—
計	32,363,742	689,441	33,053,184	(587,149)	32,466,034
営業費用	30,530,709	587,425	31,118,135	(474,494)	30,643,641
営業利益	1,833,033	102,015	1,935,048	(112,655)	1,822,393
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,395,550	318,500	30,714,051	902,417	31,616,469
減価償却費	844,236	5,723	849,959	(47,150)	802,809
資本的支出	1,681,580	5,411	1,686,992	(103,184)	1,583,807

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業……………間仕切

その他の事業………情報通信

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,164,308千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 追加情報(外形標準課税制度)に記載のとおり、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、「間仕切事業」の営業利益が66,000千円、「その他の事業」の営業利益が1,484千円減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,239,174	428,819	27,667,993	—	27,667,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,025	68,732	113,758	(113,758)	—
計	27,284,199	497,552	27,781,752	(113,758)	27,667,993
営業費用	26,185,731	589,535	26,775,266	(150,987)	26,624,278
営業利益又は営業損失(△)	1,098,467	△91,982	1,006,485	37,229	1,043,714
II 資産	25,428,723	1,414,920	26,843,644	768,956	27,612,600

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国、台湾

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,012,231千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,057,256	408,778	32,466,034	—	32,466,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,537	298,651	352,189	(352,189)	—
計	32,110,794	707,429	32,818,224	(352,189)	32,466,034
営業費用	30,288,322	757,889	31,046,212	(402,571)	30,643,641
営業利益又は営業損失(△)	1,822,471	△50,459	1,772,011	50,381	1,822,393
II 資産	29,315,251	1,374,485	30,689,737	926,732	31,616,469

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,164,308千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 追加情報(外形標準課税制度)に記載のとおり、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。
これにより、「日本」の営業利益が67,484千円減少しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6 リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 その他 (工具器具 備品)	合計	機械装置 及び 運搬具	合計	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
取得価額 相当額	57,300	191,000	248,300	取得価額 相当額	57,300	57,300
減価償却 累計額 相当額	14,168	172,854	187,022	減価償却 累計額 相当額	21,252	21,252
期末残高 相当額	43,131	18,145	61,277	期末残高 相当額	36,047	36,047
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内			27,244千円	1年以内		7,466千円
1年超			36,854	1年超		29,388
合計			64,099	合計		36,854
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料			48,706千円	支払リース料		29,382千円
減価償却費相当額			42,680千円	減価償却費相当額		25,230千円
支払利息相当額			3,785千円	支払利息相当額		2,137千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引		
未経過リース料				未経過リース料		
1年以内			12,616千円	1年以内		13,692千円
1年超			1,994	1年超		4,401
合計			14,610	合計		18,093

7 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金不算入 161,812千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 884,681 役員退職慰労金引当金損金不算入 61,440 繰越欠損金 1,703,689 その他 169,629 <hr/> 繰延税金資産小計 2,981,252 評価性引当額 Δ 1,727,000 <hr/> 繰延税金資産合計 1,254,252 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 Δ 107,488 特別償却準備金 Δ 33,795 その他 Δ 104,387 <hr/> 繰延税金負債合計 Δ 245,672 <hr/> 繰延税金資産の純額 1,008,580 (再評価に係る繰延税金負債) 土地再評価 142,540千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金不算入 276,638千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,016,954 役員退職慰労金引当金損金不算入 66,800 繰越欠損金 890,335 その他 243,130 <hr/> 繰延税金資産小計 2,493,858 評価性引当額 Δ 190,000 <hr/> 繰延税金資産合計 2,303,858 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 Δ 102,223 特別償却準備金 Δ 24,110 その他 Δ 159,359 <hr/> 繰延税金負債合計 Δ 285,693 <hr/> 繰延税金資産の純額 2,018,164 (再評価に係る繰延税金負債) 土地再評価 272,940千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.2 住民税均等割等 5.0 土地再評価差額金取崩 11.2 評価性引当額増減 Δ 65.1 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8 その他 Δ 1.3 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 5.2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.1 住民税均等割等 2.4 土地再評価差額金取崩 7.4 評価性引当額増減 Δ 94.0 その他 Δ 4.0 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 47.6

9 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	348,376	659,577	311,201	506,418	941,516	435,097
小計	348,376	659,577	311,201	506,418	941,516	435,097
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	286,385	235,916	△50,468	128,343	91,395	△36,947
小計	286,385	235,916	△50,468	128,343	91,395	△36,947
合計	634,762	895,494	260,732	634,762	1,032,912	398,150

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	54,788	69,447
合計	54,788	69,447

10 デリバティブ取引

前連結会計年度(平成16年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

1 1 退職給付

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、昭和45年10月1日より退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,966,502千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">316,151</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,650,351</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">260,517</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,389,833</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,966,502千円	年金資産	316,151	未積立退職給付債務	△2,650,351	未認識数理計算上の差異	260,517	退職給付引当金	△2,389,833	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,014,500千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">331,397</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,683,103</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,712</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,631,391</td> </tr> </table>	退職給付債務	△3,014,500千円	年金資産	331,397	未積立退職給付債務	△2,683,103	未認識数理計算上の差異	51,712	退職給付引当金	△2,631,391
退職給付債務	△2,966,502千円																				
年金資産	316,151																				
未積立退職給付債務	△2,650,351																				
未認識数理計算上の差異	260,517																				
退職給付引当金	△2,389,833																				
退職給付債務	△3,014,500千円																				
年金資産	331,397																				
未積立退職給付債務	△2,683,103																				
未認識数理計算上の差異	51,712																				
退職給付引当金	△2,631,391																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">193,000千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">65,210</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,136</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">74,772</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">325,847</td> </tr> </table>	勤務費用	193,000千円	利息費用	65,210	期待運用収益	△7,136	数理計算上の差異の費用 処理額	74,772	退職給付費用	325,847	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">182,623千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,085</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,323</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">96,131</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">330,516</td> </tr> </table>	勤務費用	182,623千円	利息費用	58,085	期待運用収益	△6,323	数理計算上の差異の費用 処理額	96,131	退職給付費用	330,516
勤務費用	193,000千円																				
利息費用	65,210																				
期待運用収益	△7,136																				
数理計算上の差異の費用 処理額	74,772																				
退職給付費用	325,847																				
勤務費用	182,623千円																				
利息費用	58,085																				
期待運用収益	△6,323																				
数理計算上の差異の費用 処理額	96,131																				
退職給付費用	330,516																				
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の 処理年数	5年				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の 処理年数	5年																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
数理計算上の差異の 処理年数	5年																				

1 2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 千円)

区分	期別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額	金額
間仕切事業		9,475,775	12,222,789
計		9,475,775	12,222,789

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他の事業については、生産実績が無いため記載しておりません。

(2) 受注の状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 千円)

区分	期別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
間仕切事業		27,122,526	6,169,634	32,728,456	6,534,958
その他の事業		70,135	8,114	125,595	30,807
計		27,192,662	6,177,748	32,854,051	6,565,765

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 千円)

区分	期別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額	金額
間仕切事業		27,602,048	32,363,132
その他の事業		65,945	102,902
計		27,667,993	32,466,034

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。